



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月20日

上場会社名 **東陽倉庫株式会社**

上場取引所

東証・名証

コード番号 9306

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 白石好孝

問合せ先責任者役職名 上席執行役員経理部長 氏名 山岸博之 TEL (052)581-0251

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,072	(3.8)	605	(16.7)	618	(21.5)
17年9月中間期	10,669	(3.9)	518	(15.8)	509	(15.1)
18年3月期	21,734		1,140		1,100	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	347	(1.2)	10	01	9	54
17年9月中間期	343	(16.6)	11	02	9	41
18年3月期	695		21	04	18	47

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 34,715,944株 17年9月中間期 31,136,649株 18年3月期 32,011,032株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	29,968	14,292	47.6	410	32
17年9月中間期	29,148	12,796	43.9	398	26
18年3月期	29,747	14,337	48.2	412	48

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 34,801,478株 17年9月中間期 32,132,563株 18年3月期 34,705,926株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	689	1,508	315	1,727
17年9月中間期	562	939	348	1,995
18年3月期	1,430	641	582	2,231

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,000	1,250	710

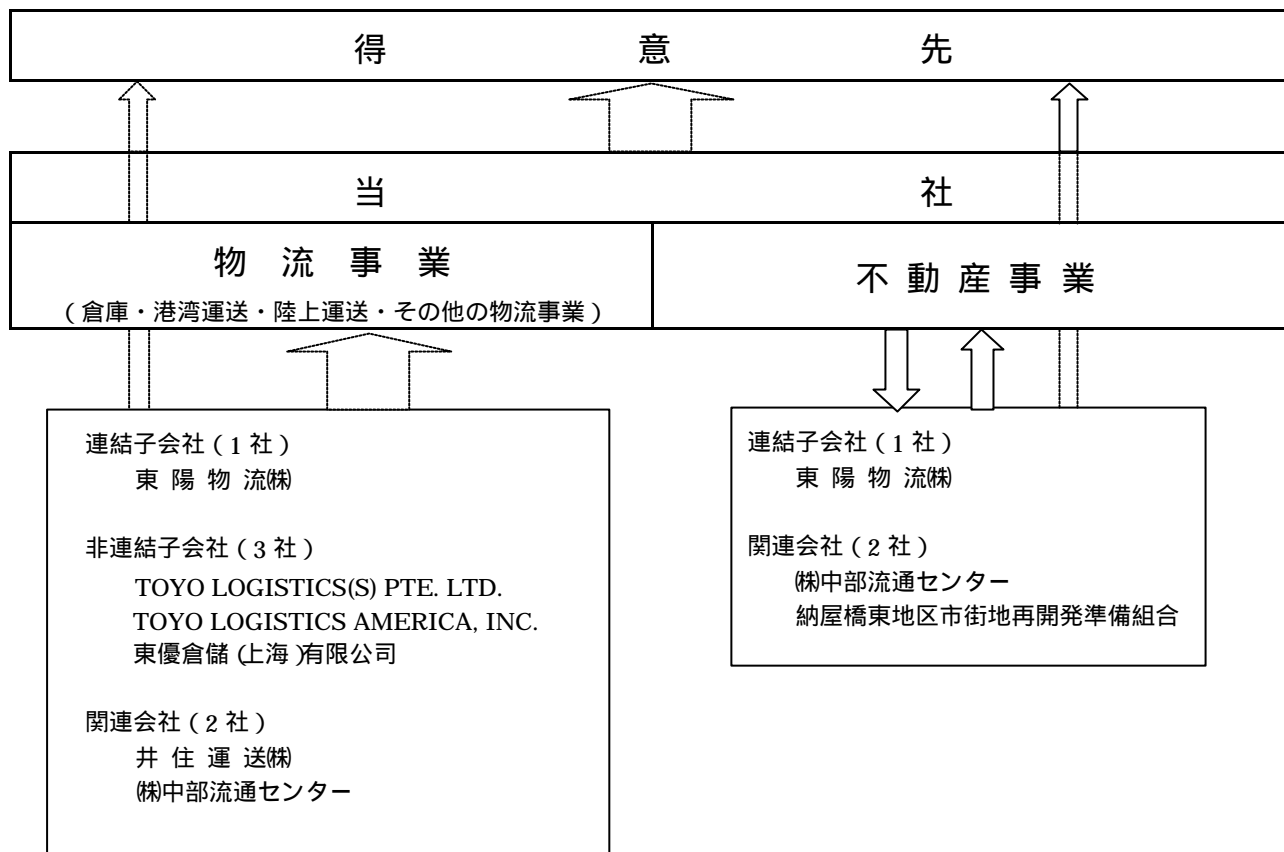
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円40銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社により構成され、総合物流事業者として、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際運送の取扱い及び不動産事業を行っております。当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連などを事業系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は役務の流れ  
 2. 印は持分法適用会社  
 3. 当社グループは当中間連結会計期間より、納屋橋東地区市街地再開発準備組合を関連会社(関連事業体)に含めております。

# 経営方針

## 1. 経営方針

当社は、グループ各社とともに「関東及び中部地区を拠点として、きらりと光る総合物流企業を目指す - 仕事の企画力・実行力で優れた企業に。」を経営理念としております。

この経営理念のもとに、厚みのある人材・施設と情報システム技術により、物流品質の向上に努め、総合物流の実施と提案を、積極的に行っていきたいと考えております。

そして、総合物流企業として、株主、取引先、社員の期待に応えながら、社会に貢献して行きたいと考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分については、継続的な企業価値の向上の為の事業展開と変化に対応した財務体質の強化を図る観点に立ち行うこととしております。

このようなことから株式配当は、利益状況や経営環境を勘案し、継続的かつ安定的に行うことを基本としております。

また、内部留保資金は、経営基盤の強化と、今後の事業展開に資する考えでおります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質の物流サービスを高能率、低コストで提供する総合物流企業を目指しております。

このために、

- 物流業務の一括受託の増加
- 国際複合輸送の拡大
- 情報システム力の一層の強化
- 不動産賃貸関係の強化
- 経営資源の効率的な活用

を行い、事業の拡大を図ってまいります。

## 4. 対処すべき課題

経営の方針に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

機動性をもった営業展開

業務品質の向上

人材の育成と能力実績本位の処遇

効率化の推進

a. 情報化を促進した経営資源の効率化

b. 現有資産の稼働率の向上

グループ企業の機能拡充と連帯強化

また、内部統制の整備と強化を行っております。

## 5. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 全般の概況

当連結会計期間における日本経済は、景気拡大基調が持続し、戦後最長の「いざなぎ景気」超えが確実視されております。株式相場は比較的堅調に推移しており、懸念された長期金利の上昇も現在のところ低位安定しております。景気腰折れを招く原油価格上昇は低下傾向を示し始め、安定成長の条件が整いつつあります。

物流業界におきましては、出庫高・保管残高とも期間前半は上昇傾向を示していましたが、後半に入り両数値共に伸びが鈍化し、前述の景気持続の調整局面の様相を呈しております。今後の景気の行方を見極めたいとの慎重な企業の荷動きになっております。

このような事業環境の下、当社グループでは企業の重要情報を保管する書類保管センター（名古屋市内）が本年9月下旬に竣工し、10月より稼動しました。

この施設は高いセキュリティと高度な情報システムを駆使し、「企業の情報漏えいリスクへの対応」への支援事業として当社の収益基盤の強化が期待されます。

また、企業の倉庫保管・配送センター業務のニーズの高まりが今後ますます求められると考えられることから、施設の充実と集約化を引き続き進めております。

この結果、当中間期の連結営業収益は110億7千2百万円となり、前中間期に比べて3.8%の増収となりました。また、連結経常利益は6億1千8百万円となり、前中間期に比べて1億9百万円（21.5%）の増益となりました。また、投資有価証券売却益が当中間期はなかったこと等により、当中間純利益は3億4千7百万円となりました。

#### (2) セグメント別の概況

##### 物流事業

倉庫業務につきましては、個人消費の伸びによる取扱いの増加等により、期中の倉庫貨物取扱高は120万5千トン（前年同期間比3.0%増）となりました。

一方、貨物回転率の向上もあって保管貨物期中平均月末残高は15万3千トン（前年同期比3.3%減）となりました。この結果、営業収益は23億6千1百万円、前年同期間比37百万円（1.5%）の減収となりました。

港湾運送業務につきましては、中国・東南アジア向けの輸出の順調な伸びもあって、期中の港湾貨物取扱高は117万4千トン（前年同期比0.1%増）となりました。

この結果、営業収益は17億9百万円、前年同期比2億2千万円（14.8%）の増収となりました。

陸上運送業務につきましては、期中の貨物取扱高は堅調に推移いたしましたが、営業収益は46億1千9百万円、前年同期比19百万円（0.4%）の微減収となりました。

その他の物流業務につきましては、航空貨物関連業務が順調に伸び、営業収益は16億6千4百万円となり、前年同期比2億1千4百万円（14.8%）の増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比3億7千8百万円（3.8%）増の103億5千5百万円となり、営業利益は、前年同期比8千4百万円（17.4%）増の5億6千6百万円となりました。

#### 不動産事業

賃貸施設関係収入が伸びたことから、営業収益は7億1千7百万円となり、2千5百万円（3.7%）の増収になりました。営業利益は、前年同期比20百万（5.7%）増の3億8千8百万円となりました。

## 2. 通期（19年3月期）の見通し

わが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加基調が続き、国内民間需要を中心とした回復基調が続いております。

このような環境のもと、引き続き選択と集中の考えのもと、事業方針を国内外の一貫物流受託と不動産賃貸関係の強化とし、施設の集約と機能向上を図る考えであります。

また、業務遂行においては、コンプライアンス体制を一層充実させ、安全と環境に配慮した物流品質オンリーワン企業を目指し、競争力と企業価値の向上に取り組み、株主各位のご期待に応えてまいりたい所存でございます。

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、営業収益220億円、経常利益12億5千万円、当期純利益7億1千万円を予想しております。

当期の配当金につきましては、1株につき中間配当金3円50銭、期末配当金4円を予定しております。

### 3. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物の当中間期末残高は17億2千7百万円であり、前連結会計年度末に比較して5億3百万円の減少となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

主として税金等調整前中間純利益及び減価償却費等による資金の留保等により、資金収支は6億8千9百万円の増加（前年同期比1億2千7百万円の収入増加）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産取得のための支出等を致しましたので、資金収支は15億8百万円の減少（前年同期比5億6千8百万円の支出増加）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入による収入により、資金収支は3億1千5百万円の増加（前年同期比3千3百万円の収入減少）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率(%)	41.8	42.0	43.9	48.2	47.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	39.6	41.0	56.3	46.9
債務償還年数(年)	15.6	8.0	8.2	5.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	12.2	24.2	16.1	31.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

#### 4. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事業リスク、および投資判断上、重要であると考えられる事項について記載いたします。

当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク回避を図ると同時に発生した場合に迅速に対応する所存であります。

なお、以下は当中間連結会計年度末現在において判断したものでありますが、将来に関する事項も含まれております。

##### (1) 経済情勢等の影響について

当社グループの保管・取扱い品目は、国内外の生産活動、消費活動に直結する貨物であります。この様なことから、当社グループは経営体質と営業力の強化を図っておりますが、アメリカ、中国を始めとする国際情勢の変化および国内の景気動向により、当社グループの業務に影響を受けることがあります。

##### (2) 物流サービスへのクレームについて

当社グループは、従業員および出入業者の教育訓練を常時行っておりますが、物流サービスに対するクレーム事故の発生する可能性が無いとはいえません。クレーム事故発生の場合、クレーム処理費用と信用問題の発生が考えられます。

##### (3) 個人情報関係のリスクについて

当社は個人情報の取扱いを適切に行う体制が整備され、管理が一定レベル以上の水準であることが認められ、プライバシーマークの認定を平成17年3月に取得しております。そして、この状態を維持向上させる為、常時関係者の教育訓練とセキュリティ体制の点検と整備を行っております。

万一、個人情報にかかわる事故が発生した場合、その処理費用と信用問題の発生が考えられます。

##### (4) 災害等のリスクについて

当社グループの営業拠点等は、災害防止の努力をしておりますが、地震等の自然災害、火災事故、および環境問題によって損害を受けることも考えられます。拠点のいずれかが損害を被った場合、その程度により、操業の中断等による取扱貨物への対策、営業体制回復のための費用を要することがあります。

##### (5) 法的規制について

当社グループは、物流業務を主な事業としており、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、港湾運送事業法および通関業法等に基づく登録、免許、許可等が事業遂行の前提となっております。そのため、今後の物流施設の新設などの事業拡大において、こうした法的規制による影響を受けることがあります。

参考資料

事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

(単位：千円)

内訳	前期 (平成 17 年 4 月 ～平成 17 年 9 月)	当期 (平成 18 年 4 月 ～平成 18 年 9 月)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
物流業	9,977,159	10,355,199	378,039	3.8%
(倉庫業収益)	(2,398,450)	(2,361,277)	( 37,173)	1.5%
(港湾運送業収益)	(1,489,184)	(1,709,371)	( 220,187)	14.8%
(陸上運送業収益)	(4,638,853)	(4,619,754)	( 19,098)	0.4%
(その他の収益)	(1,450,671)	(1,664,795)	( 214,124)	14.8%
不動産事業	692,095	717,580	25,484	3.7%
(不動産賃貸業収益)	(692,095)	(717,580)	( 25,484)	3.7%
計	10,669,255	11,072,779	403,524	3.8%



中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,995,539		1,727,484		2,231,462	
2 受取手形及び営業 未収金		3,228,651		3,365,812		3,375,312	
3 たな卸資産		13,509		9,956		7,557	
4 繰延税金資産		129,214		161,116		157,455	
5 その他		400,845		339,392		308,127	
貸倒引当金		9,219		7,068		5,641	
流動資産合計		5,758,541	19.8	5,596,693	18.7	6,074,273	20.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		9,560,241		9,037,706		9,205,491	
(2) 機械装置及び運 搬具		757,584		701,641		722,403	
(3) 工具・器具及び 備品		901,338		947,471		910,689	
(4) 土地		5,930,109		5,767,355		5,435,158	
(5) 建設仮勘定		1,134		798,519		174,384	
2 無形固定資産		198,360	0.7	283,697	0.9	262,936	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,135,757		4,815,729		5,009,267	
(2) 長期貸付金		681,025		762,749		686,914	
(3) 保証金		999,013		991,122		992,261	
(4) 繰延税金資産		420,783		423,390		421,830	
(5) その他		55,144		105,223		112,069	
貸倒引当金		250,470		250,315		250,019	
投資損失引当金		14,748		14,748		14,748	
固定資産合計		23,375,273	80.2	24,369,542	81.3	23,668,637	79.6
繰延資産							
1 社債発行費		14,402		2,524		5,048	
繰延資産合計		14,402	0.0	2,524	0.0	5,048	0.0
資産合計		29,148,217	100.0	29,968,760	100.0	29,747,959	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	支払手形及び営業 未払金	1,432,333		1,475,904		1,555,300	
2	短期借入金	2,630,068		1,792,568		1,832,118	
3	未払法人税等	289,586		276,334		310,302	
4	賞与引当金	177,432		243,736		224,990	
5	新株予約権	-		-		12,780	
6	その他	769,546		1,073,234		877,759	
	流動負債合計	5,298,967	18.2	4,861,777	16.2	4,813,249	16.2
固定負債							
1	社債	2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2	新株予約権付社債	1,320,000		500,000		530,000	
3	長期借入金	3,238,544		3,707,642		3,213,110	
4	繰延税金負債	1,250,974		1,488,979		1,679,649	
5	引当金						
	(1) 役員退職慰労引 当金	82,430		84,160		88,360	
	(2) 退職給付引当金	2,798,650		2,679,283		2,730,339	
6	その他	361,671		354,554		355,824	
	固定負債合計	11,052,271	37.9	10,814,619	36.2	10,597,282	35.6
	負債合計	16,351,239	56.1	15,676,397	52.4	15,410,532	51.8
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	2,416,535	8.3	-	-	2,812,829	9.4
	資本剰余金	1,143,783	3.9	-	-	1,537,533	5.2
	利益剰余金	8,206,498	28.2	-	-	8,446,252	28.4
	その他有価証券評価 差額金	1,348,475	4.6	-	-	1,867,169	6.3
	自己株式	318,314	1.1	-	-	326,357	1.1
	資本合計	12,796,978	43.9	-	-	14,337,426	48.2
	負債資本合計	29,148,217	100.0	-	-	29,747,959	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,827,878	9.5	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,552,828	5.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	8,633,078	28.8	-	-
4 自己株式		-	-	327,973	1.0	-	-
株主資本合計		-	-	12,685,810	42.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	1,593,772	5.2	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	1,593,772	5.2	-	-
新株予約権		-	-	12,780	0.0	-	-
純資産合計		-	-	14,292,363	47.6	-	-
負債純資産合計		-	-	29,968,760	100.0	-	-

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			10,669,255	100.0		11,072,779	100.0		21,734,741	100.0
営業原価			9,735,725	91.3		10,016,191	90.5		19,735,904	90.8
営業総利益			933,530	8.7		1,056,588	9.5		1,998,836	9.2
販売費及び一般管理 費			414,979	3.9		451,561	4.0		858,205	4.0
営業利益			518,551	4.8		605,026	5.5		1,140,631	5.2
営業外収益										
1 受取利息		5,248			5,823			10,513		
2 受取配当金		29,811			33,616			43,236		
3 匿名組合償還益		-			15,990			-		
4 その他		16,398	51,458	0.5	9,067	64,497	0.6	30,156	83,905	0.4
営業外費用										
1 支払利息		46,951			43,558			92,058		
2 社債発行費償却		9,358			2,524			18,712		
3 その他		4,279	60,588	0.6	4,447	50,530	0.5	13,394	124,164	0.6
経常利益			509,421	4.7		618,993	5.6		1,100,372	5.0
特別利益										
1 役員退職慰労引当 金戻入		-			3,900			-		
2 固定資産売却益		13,876			2,819			340,253		
3 貸倒引当金戻入		-			1,848			-		
4 設備導入奨励金		-			1,666			-		
5 投資有価証券売却 益		172,036			-			172,044		
6 その他		4,780	190,694	1.8	-	10,234	0.1	50,378	562,676	2.6
特別損失										
1 投資有価証券評価 損		-			9,792			-		
2 固定資産売却除却損		9,838			5,684			240,526		
3 減損損失		37,697			-			78,167		
4 退職特別加算金		18,374			-			48,541		
5 新物流センター初 期操業損		16,322			-			-		
6 その他		6,064	88,297	0.8	48	15,524	0.1	73,311	440,547	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			611,817	5.7		613,703	5.6		1,222,501	5.6
法人税、住民税及 び事業税		283,113			275,486			496,133		
法人税等調整額		14,558	268,555	2.5	9,332	266,154	2.4	30,888	527,021	2.4
中間(当期)純利 益			343,261	3.2		347,549	3.2		695,479	3.2

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			912,044		912,044
資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債 から株式への転換 による増加高		231,738		625,444	
2 自己株式処分差益		-	231,738	44	625,488
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,143,783		1,537,533
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,003,613		8,003,613
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		343,261	343,261	695,479	695,479
利益剰余金減少高					
1 配当金		122,477		234,941	
2 役員賞与		17,900	140,377	17,900	252,841
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,206,498		8,446,252

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18年 3月 31日 残高	2,812,829	1,537,533	8,446,252	326,357	12,470,257
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の転換	15,049	14,950			30,000
利益処分による利益の配当			138,823		138,823
利益処分による役員賞与			21,900		21,900
中間純利益			347,549		347,549
自己株式の取得				2,199	2,199
自己株式の処分		343		582	926
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計	15,049	15,294	186,825	1,616	215,553
平成 18年 9月 30日 残高	2,827,878	1,552,828	8,633,078	327,973	12,685,810

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18年 3月 31日 残高	1,867,169	1,867,169	12,780	14,350,206
中間連結会計期間中の変動額				
新株予約権付社債の転換				30,000
利益処分による利益の配当				138,823
利益処分による役員賞与				21,900
中間純利益				347,549
自己株式の取得				2,199
自己株式の処分				926
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	273,396	273,396	-	273,396
中間連結会計期間中の変動額合計	273,396	273,396	-	57,843
平成 18年 9月 30日 残高	1,593,772	1,593,772	12,780	14,292,363

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		611,817	613,703	1,222,501
減価償却費		494,087	490,481	1,005,037
減損損失		37,697	-	78,167
貸倒引当金の増減額		2,862	1,723	1,167
退職給付・役員退職 慰労引当金の増減額		8,532	55,256	70,913
受取利息及び受取配 当金		35,060	39,440	53,749
支払利息		46,951	43,558	92,058
収用補償金		-	-	41,032
有形固定資産売却益		13,876	2,819	340,253
有形固定資産売却損		402	599	152,308
有形固定資産除却損		7,671	5,084	86,896
投資有価証券売却益		172,036	-	172,044
投資有価証券評価損		411	9,792	1,833
売上債権の増減額		168,458	9,500	315,119
仕入債務の増減額		4,905	79,395	118,061
役員賞与の支払額		17,900	21,900	17,900
その他		40,386	30,459	85,932
小計		740,746	1,006,093	1,830,618
利息及び配当金の受 取額		31,745	34,061	53,736
利息の支払額		46,485	49,445	88,878
法人税等の支払額		163,695	301,135	365,137
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		562,311	689,574	1,430,339

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		944,947	1,036,957	1,341,235
有形固定資産の売却 による収入		39,879	6,667	824,597
無形固定資産の取得 による支出		29,928	128,042	79,902
投資有価証券の取得 による支出		35,118	276,207	37,416
投資有価証券の売却 による収入		222,222	-	222,231
出資による支出		-	-	52,020
貸付による支出		196,698	81,258	196,947
貸付金の回収による 収入		6,281	7,066	14,133
収用補償金による収 入		-	-	41,032
その他		1,607	5	35,547
投資活動によるキャッ シュ・フロー		939,916	1,508,726	641,075



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		200,000	-	300,000
短期借入金の返済に よる支出		150,000	50,000	150,000
長期借入れによる収 入		900,000	1,050,000	1,500,000
長期借入金の返済に よる支出		474,888	545,018	1,998,272
新株予約権の発行に よる収入		-	-	12,780
自己株式の売却によ る収入		-	926	77
自己株式の取得によ る支出		4,059	2,199	12,135
配当金の支払額		122,168	138,535	234,512
財務活動によるキャッ シュ・フロー		348,883	315,174	582,063
現金及び現金同等物の 増減額		28,721	503,977	207,201
現金及び現金同等物の 期首残高		2,024,261	2,231,462	2,024,261
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,995,539	1,727,484	2,231,462

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 …… 1社  
非連結子会社 …… 3社
- (2) 非連結子会社 3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 …… 1社
- (2) 非連結子会社 3社及び関連会社 2社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の全ての中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品・仕掛品…… 先入先出法による原価法
- ・有価証券  
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）  
その他有価証券  
時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- ・デリバティブ…… 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
  - ：建物及び構築物 2～50年
  - ：機械装置及び運搬具 2～12年
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ・ 賞与引当金  
従業員（執行役員分を含む）の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
  - ・ 役員賞与引当金  
役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
  - ・ 退職給付引当金  
従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。  
従業員については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
執行役員については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
  - ・ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。  
なお、非常勤役員の退職慰労金については、当連結会計年度より廃止することに決定しましたので、当該引当金を当中間連結会計期間において取崩しております。
  - ・ 投資損失引当金  
投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ・ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - ・ ヘッジ手段とヘッジ対象
- |              |              |
|--------------|--------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 金利スワップ       | 借入金          |
- ・ ヘッジ方針  
当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金の金額をヘッジする方針であります。
  - ・ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を満たしておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
- ・ 税抜方式

( 会計方針の変更 )

役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 10,950 千円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,279,583 千円です。

5. 期末日の満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残に含まれております。

受取手形 2,097 千円

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,139,519	98,360	-	36,237,879
合計	36,139,519	98,360	-	36,237,879
自己株式				
普通株式(注)2	1,433,593	5,362	2,554	1,436,401
合計	1,433,593	5,362	2,554	1,436,401

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加 98,360 株は、新株予約権付社債の転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,362 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少の 2,554 株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権付社債	普通株式	1,737,704	-	98,360	1,639,344	-
	平成18年新株予約権第1回	普通株式	810,000	-	-	810,000	3,195
	平成18年新株予約権第2回	普通株式	810,000	-	-	810,000	3,195
	平成18年新株予約権第3回	普通株式	810,000	-	-	810,000	3,195
	平成18年新株予約権第4回	普通株式	810,000	-	-	810,000	3,195
合計		-	4,977,704	-	98,360	4,879,344	12,780

平成16年新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,823	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

### (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	121,805	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,995,539千円	1,727,484千円	2,231,462千円
現金及び現金同等物	1,995,539	1,727,484	2,231,462

### 重要な非資金取引の内容

新株予約権付社債から株式への転換による資本金増加額	233,261千円	15,049千円	629,555千円
新株予約権付社債から株式への転換による資本準備金増加額	231,738	14,950	625,444
合計	465,000	30,000	1,255,000

# リース取引関係

単位：千円（千円未満切捨）

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>265,342</td> <td>171,624</td> <td>93,718</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び 備品</td> <td>438,314</td> <td>196,005</td> <td>242,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109,558</td> <td>6,335</td> <td>103,223</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>813,215</td> <td>373,965</td> <td>439,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	265,342	171,624	93,718	工具・器具 及び 備品	438,314	196,005	242,308	ソフトウェア	109,558	6,335	103,223	合 計	813,215	373,965	439,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>186,586</td> <td>36,180</td> <td>150,406</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び 備品</td> <td>442,629</td> <td>238,809</td> <td>203,819</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109,558</td> <td>28,262</td> <td>81,296</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>738,775</td> <td>303,252</td> <td>435,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	186,586	36,180	150,406	工具・器具 及び 備品	442,629	238,809	203,819	ソフトウェア	109,558	28,262	81,296	合 計	738,775	303,252	435,522	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>166,219</td> <td>65,348</td> <td>100,871</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び 備品</td> <td>453,109</td> <td>223,014</td> <td>230,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109,558</td> <td>17,299</td> <td>92,259</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>728,887</td> <td>305,662</td> <td>423,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置 及び 運搬具	166,219	65,348	100,871	工具・器具 及び 備品	453,109	223,014	230,094	ソフトウェア	109,558	17,299	92,259	合 計	728,887	305,662	423,224
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
機械装置 及び 運搬具	265,342	171,624	93,718																																																											
工具・器具 及び 備品	438,314	196,005	242,308																																																											
ソフトウェア	109,558	6,335	103,223																																																											
合 計	813,215	373,965	439,250																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
機械装置 及び 運搬具	186,586	36,180	150,406																																																											
工具・器具 及び 備品	442,629	238,809	203,819																																																											
ソフトウェア	109,558	28,262	81,296																																																											
合 計	738,775	303,252	435,522																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																											
機械装置 及び 運搬具	166,219	65,348	100,871																																																											
工具・器具 及び 備品	453,109	223,014	230,094																																																											
ソフトウェア	109,558	17,299	92,259																																																											
合 計	728,887	305,662	423,224																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 142,626 <u>1年超 296,623</u> 合 計 439,250	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 141,978 <u>1年超 293,544</u> 合 計 435,522	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 128,100 <u>1年超 295,124</u> 合 計 423,224																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 73,839 減価償却費相当額 73,839	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 75,147 減価償却費相当額 75,147	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 137,097 減価償却費相当額 137,097																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リ - ス資産に分配された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法  同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法  同 左																																																												

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

単位：千円（千円未満切捨）

前中間連結 会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	物流事業	不動産事業	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,977,159	692,095	10,669,255		10,669,255
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		40,637	40,637	( 40,637)	
計	9,977,159	732,733	10,709,893	( 40,637)	10,669,255
営業費用	9,494,922	365,122	9,860,044	290,660	10,150,704
営業利益	482,237	367,610	849,848	( 331,297)	518,551

当中間連結 会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	物流事業	不動産事業	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,355,199	717,580	11,072,779		11,072,779
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		38,828	38,828	( 38,828)	
計	10,355,199	756,408	11,111,608	( 38,828)	11,072,779
営業費用	9,788,842	367,988	10,156,830	310,922	10,467,753
営業利益	566,357	388,419	954,777	( 349,750)	605,026

前連結会計 年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	物流事業	不動産事業	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,338,729	1,396,012	21,734,741		21,734,741
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		82,552	82,552	( 82,552)	
計	20,338,729	1,478,564	21,817,293	(82,552)	21,734,741
営業費用	19,282,146	743,575	20,025,721	568,388	20,594,110
営業利益	1,056,582	734,989	1,791,572	( 650,940)	1,140,631

(注) 1. 事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称。

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸および仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 331,297 千円、当中間連結会計期間 349,750 千円、前連結会計年度 650,940 千円

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外営業収益

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## 有価証券関係

### 1. 時価のある有価証券

単位:千円(千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
計			
その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,251,005	3,519,638	2,268,633
債 券			
そ の 他			
計	1,251,005	3,519,638	2,268,633

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
計			
その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,529,510	4,210,823	2,681,312
債 券			
そ の 他			
計	1,529,510	4,210,823	2,681,312

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
計			
その他有価証券	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,253,302	4,394,569	3,141,266
債 券			
そ の 他			
計	1,253,302	4,394,569	3,141,266



## 2. 時価評価されていない主な有価証券

単位:千円(千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)
満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	10,010
計	10,010
その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額
株 式 債 の 券 そ の 他	521,522
計	521,522

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)
満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	10,012
計	10,012
その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額
株 式 債 の 券 そ の 他	510,307
計	510,307

表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,792千円を計上しております。

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	10,011
計	10,011
その他の有価証券	連結貸借対照表計上額
株 式 債 の 券 そ の 他	520,099
計	520,099

## デリバティブ取引関係

当社が行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。